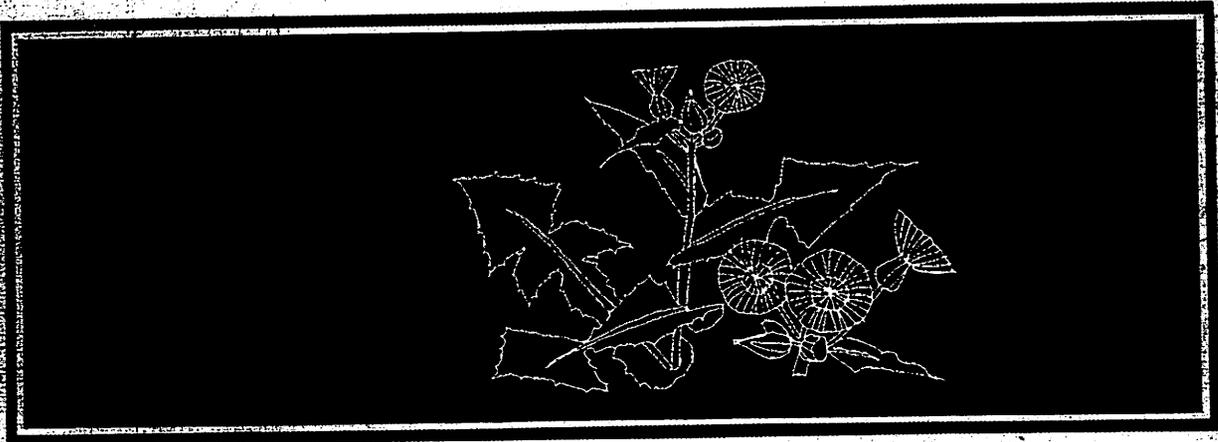
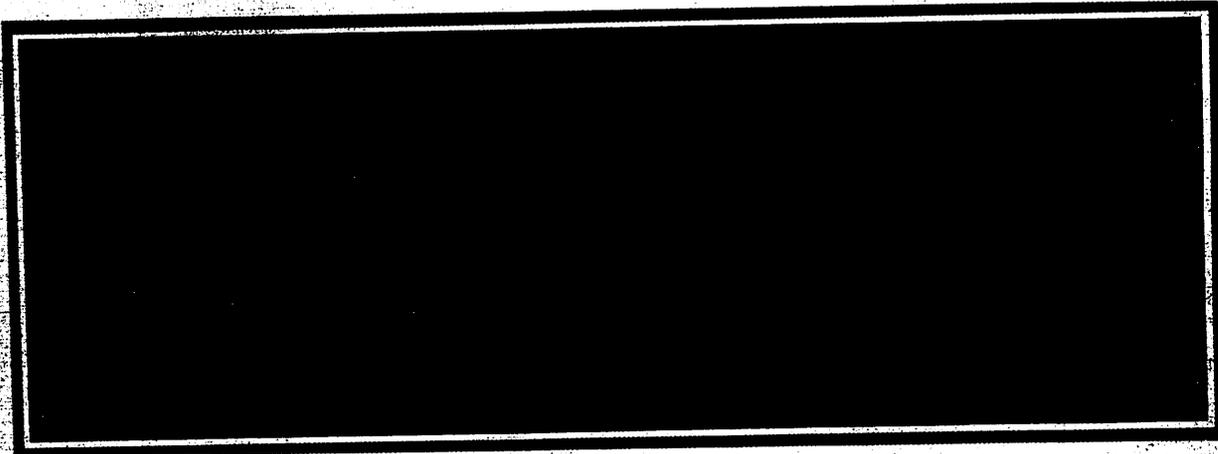
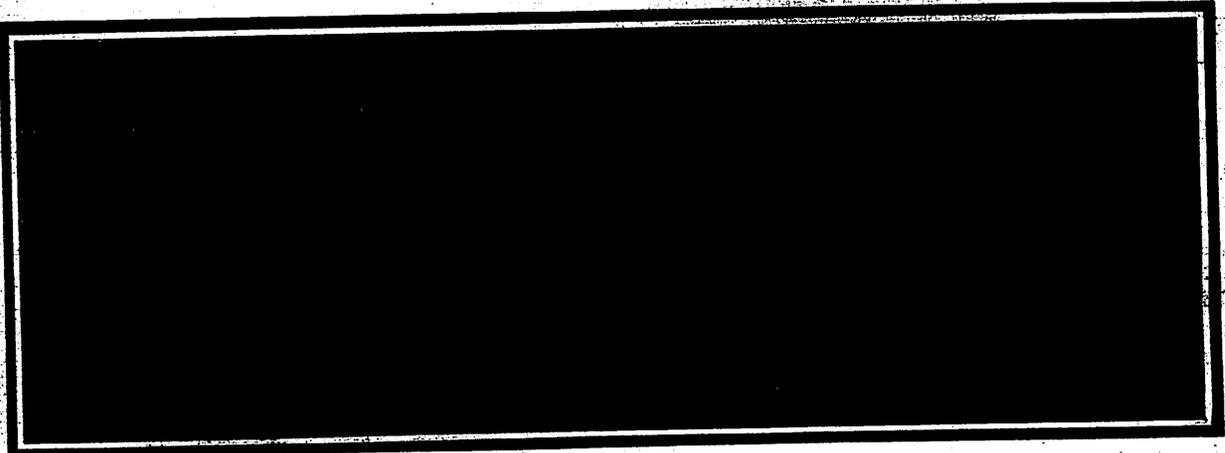


法と民主主義 ④

1985. No. 196



日本民主法律家協会

ロッキード問題の構造

一橋大学 加藤哲郎

一 はじめに——問題の所在

それは、はじめ、「金脈問題」とよばれた。雪深い〈裏〉日本出身の学歴もない政治家が、「今大閣」ともてはやされて総理大臣にまでのぼりつめ、やがてその錬金術をあばかれて、世論の包囲のなかで退陣を余儀なくされた。「私はいずれ真実を明らかにして、国民の理解を得てまいりたいと考えております」と言い残して。しかし、この公約は実行されなかった。そして、この序曲から一年余りで、海の向こうから衝撃がやってきた。それは、「ロッキード事件」とよばれ、「疑獄」とも「構造汚職」とも名付けられた。そこには、「金脈問題」で追われた前首相のみならず、複数「元首相」当時の政権幹部で今日の首相などの「全国民を代表する選挙された議員」たち多数が

登場し、戦後日本の経済大國化を支えた有力大企業の幹部たちばかりでなく、その陰で利権を漁ってきたダーティーな大ボス・小ボスたちの名まであがり、世論の批判と好奇の眼にさらされた。「ロッキード事件」または「疑獄」は、日米軍事同盟や高度成長政治の裏面全体に広がる可能性を秘めていたが、一九七六年七月二六日の、田中角栄前首相の逮捕をピークにして、「ロッキード裁判」へと位相を転換していく。前首相が首相在任中の受託取賄罪で起訴されたことで、「主権者」たる国民は、ヘロッキード社―丸紅―全日空―や〈新潟三区―目白―永田町〉のメカニズムを詳しく知ることができた。しかし、ヘアメリカ

―日本―東南アジアを含む「金脈」の構造的広がりと、「全体の奉仕者であって一部の奉仕者ではない」とは、官界に及ぶ深まりまでは、追及し続けることができなかった。そして、その後の「裁判」と併行する政治過程は、公判と選挙がある毎に国民に「事件」をそのつど思い出させた

はいえ、「国権の最高機関」たる国会が被告人となった元首相への態度で揺れる局面から、当の被告人が国会を動かす、内閣総理大臣の実質的決定権を握り、「閣將軍」の語を世界に広めるにいたる局面へと、転移していった。

そして、一九八三年一〇月一二日の懲役四年追徴金五億円の「一審有罪判決」も、いまや犯罪者と公認されながら、「最高裁まである」とうそぶく「閣將軍」の権力を、追いつめることはできなかった。実刑判決に対する元首相の回答は、「内閣総理大臣の職にあったものとして、その名譽と權威を守り抜くために、今後不退転の決意で闘い抜く」「わが国の民主主義を守り、政治の暗黒を招かないためにも、一歩も引くことなく前進を続ける」というフランク・ユルモアであった。政党内最大派閥のボスとして、その足もどはかなり揺らいでいるものの、この犯罪者は、なぜか学生たちの「最も尊敬する人物」のトップに名を連ね、今でも「わかつた」「よっしゃ」をく

内閣を倒したという点では、造船界による吉田内閣、安保闘争による岸内閣と共に、田中内閣の崩壊は画期を成すものであった。「事件」発覚直後のマスコミと国会にも、世論をバックに真相を解明しようという、民主主義への期待を持たせる熱気があった。戦後高度成長の産物である国会テレビ中継が、多分に演技としての政治の様式を伴うとはいえ、国民の関心をひきつける、重要な役割を果たした。しかし、それは長くは続かなかつた。「事件」が司法に委ねられて、政治が自己革新をはたせないまま、「判決」にいたり、今日がある。それは、司法の無力では決してない。田中への判決文が「病理的」とのべたように、政治への替鐘であった。問題は、むしろ、政治の無責任であり、理念なき政治の側にある。

「事件」発覚の直後に、本多勝一は「ロッキード疑獄は戦後日本の政治の縮図である」と書いていた。それにならうて言えば、「事件」から「裁判」「判決」にいたる経過も、七〇年代以降のわが国政治の歩みを縮図的に示している。いわば「ロッキード問題」は、この四〇年の政治的力関係、ヘゲモニーの問題を、複合的に凝集しているのだ。

二 「ロッキード事件」を支えた世界構造

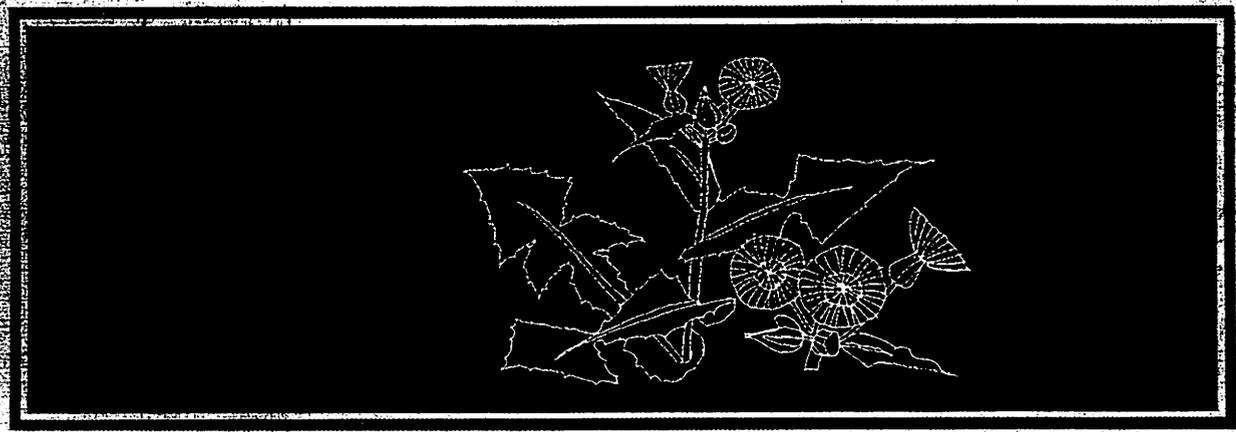
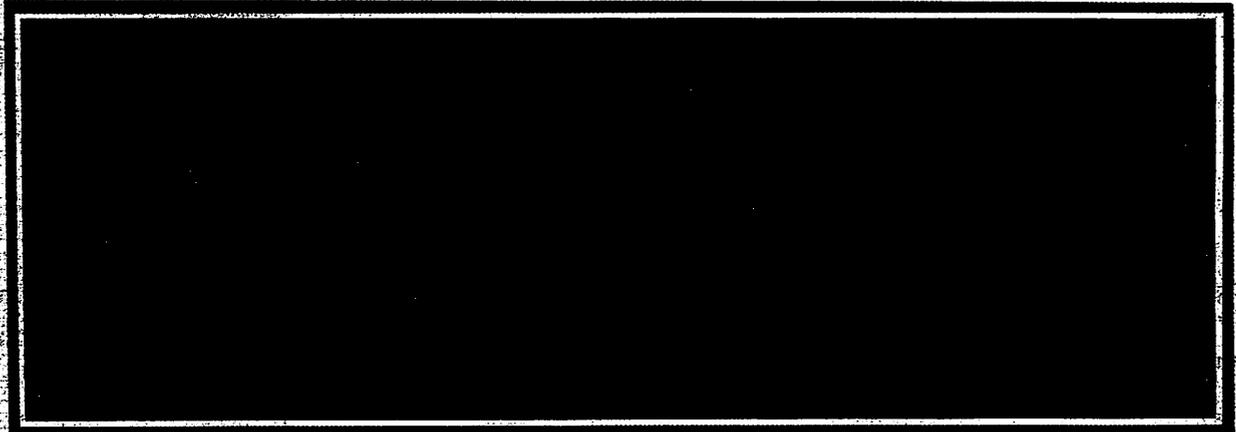
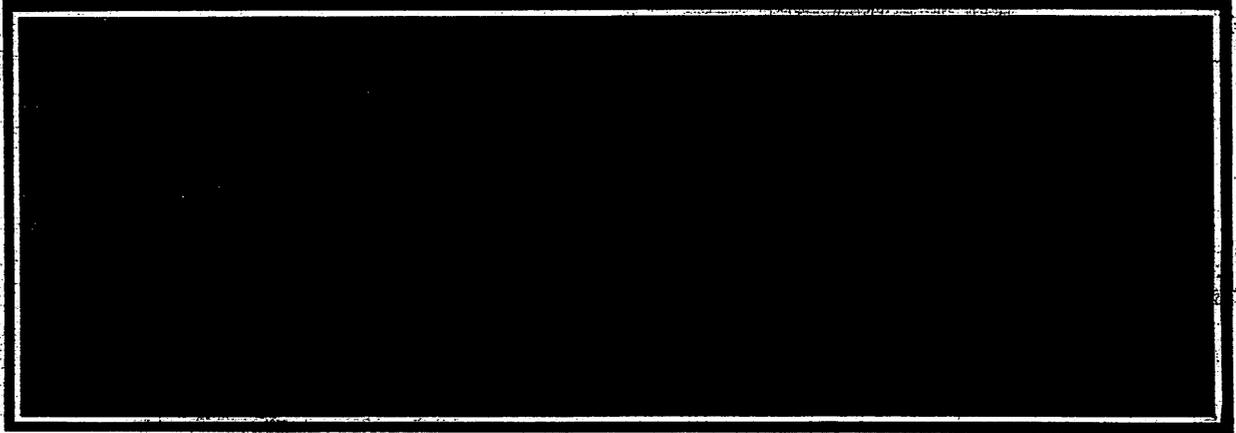
「事件」そのものが、戦後史の縮図であった。すでに多くが語られてきたように、一九七二年一月のニクソン・佐藤会談、同年八月末のニクソン・田中会談が、この事件のクライマックスに位置していた。資本主義世界第一、第二の経済大国の「公式」のトップ会談のさいに、「私」企業の利権にかかわるビジネスが話しあわれるというの、一見奇妙な構図であっても、それにはそれなりの理由があった。

戦後資本主義世界は、アメリカを中心とした反共核軍事同盟と帝国主義経済同盟により支えられてきた。IMF、GATTなどの国際経済機構は、ドルの力に支えられて戦後資本主義に長期の経済成長を保証し、NATO、日米安保、ANZUSなどアメリカの「核の傘」のもとにある軍事同盟のネットワークが、傘下各国の主権を多かれ少なかれ制限しながら、現存社会主義圏や第三世界と対抗し、帝国主義同盟全体の権益を擁護してきた。「事件」の起こったのは、この体制全体が動揺・再編期だった。一九七二年が、この「事件」の山場であったが、ベトナム戦争は敗色濃く、前年の金ドル交換停止もドル危機の進行をおさえることができず、二度の日米トップ会談の実質的主题は、貿易不均衡の調整であった。アメリカ多国籍企業は、ドル流出の元凶として

帝国主義同盟体制内でのアメリカの相対的地位低下の一要因であるとともに、核軍事同盟としてCIAなしには膨張できない寄生的資本であり、援助や軍需を通じて国家に密着する軍産複合体の中核であった。ロッキード社は、国防総省発注トップの「死の商人」であり、世界中に利権と腐敗の温床をまきちらしており、アメリカ上院外交委員会多国籍企業小委員会公聴会では、日本ばかりでなく、西ドイツ、イタリア、オランダ、ギリシャ、トルコ、メキシコなどの諸国で、政府高官や有力政治家に報酬・手数料の名目で巨額の賄賂を支払っていたことを、ビジネスライクに証言した。田中への五億円や児玉誉士夫への一九億円の大部分も、これらの一環であり、オランダでは女王の夫君の名前まで出てきた。そして、このロッキード社の喚問自体、ウォーターゲート事件の副産物であり、アメリカのポスト・ベトナムの世界戦略再編をめぐる支配層内部の対立を背景にしていた。上院外交委員会での多国籍企業小委員会の設置はチリでのITTとCIAの活動をめぐる疑惑から始まった。ロッキード社喚問の直接の契機も、ウォーターゲート・スキヤンダルの解明過程で、ニクソン再選委員会への違法政治献金と贈賄を告発された戦闘機メーカー・ノースロップ社が、「われわれはロッキードの真似をしただけだ」と開き直ったことだった。公聴会冒頭でチャーチ委員長は、「イタリアの政党と関係に対して数百万ドルの政治献金をしたのはエクソンやCIAだけではなかったことははっきりさせたい。これら献金はイタリア共産党に汚職という選挙での絶対の争点

法と民主主義 4

1985. No. 196



日本民主法律家協会

ロッキード問題の構造

一橋大学 加藤哲郎

一 はじめに——問題の所在

それは、はじめ、「金脈問題」とよばれた。雪深い〈裏〉日本出身の学歴もない政治家が、「今太閤」ともはやされて総理大臣にまでのぼりつめ、やがてその錬金術をあげられて、世論の包囲のなかで退陣を余儀なくされた。「私はいずれ真実を明らかにして、国民の理解を得てまいりたいと考えております」と言い残して。しかし、この公約は実行されなかった。そして、この序曲から一年余りで、海の内から衝撃がやってきた。それは、「ロッキード事件」とよばれ、「疑獄」とも「構造汚職」とも名付けられた。そこには、「金脈問題」で追われた前首相のみならず、複数の元首相、当時の政権党幹事長で今日の首相など「全国民を代表する選挙された議員」たち多数が

登場し、戦後日本の経済大国化を支えた有力大企業幹部たちばかりでなく、その陰で利権を漁ってきたダーティな大ボス・小ボスたちの名まであがり、世論の批判と好奇の眼にさらされた。

「ロッキード事件」または「疑獄」は、日米軍事同盟や高度成長政治の裏面全体に広がる可能性を秘めていたが、一九七六年七月二六日の、田中角栄前首相の逮捕をピークにして、「ロッキード裁判」へと位相を転換していく。前首相が首相在任中の受託取賄罪で起訴されたことで、「主権者」たる国民は、〈ロッキード社—丸紅—全日空〉や〈新潟三区—目白—永田町〉のメカニズムを詳しく知ることができた。しかし、〈アメリカ—日本—東南アジア〉を含む「金脈」の構造的広がりと、「全体の奉仕者であって一部の奉仕者ではない」はずの官界に及ぶ深まりまでは、追及し続けることができなかった。そして、その後の「裁判」と併行する政治過程は、公判と選挙がある毎に国民に「事件」をそのつど思い出させた

はいえ、「国権の最高機関」たる国会が被告人となった元首相への態度で揺れる局面から、当の被告人が国会を動かし、内閣総理大臣の実質的決定権を握り、「閣將軍」の語を世界に広めるにいたる局面へと、転移していった。

そして、一九八三年一〇月一二日の懲役四年追徴金五億円の一審有罪「判決」も、いまや犯罪者と公認されながら、「最高裁まである」とうそぶく「閣將軍」の権力を、追いつめることはできなかった。実刑判決に対する元首相の回答は、「内閣総理大臣の職にあったものとして、その名譽と権威を守り抜くために、今後不退転の決意で闘い抜く」「わが国の民主主義を守り、政治の暗黒を招かないためにも、一歩も引くことなく前進を続ける」というフランク・ニルモアであった。政権党内最大派閥のボスとして、その足もどはかなり揺らいできているものの、この犯罪者は、なぜか学生たちの「最も尊敬する人物」のトップに名を連ね、今でも「おかつた」「よっしゃ」をく

「事件」の発覚直後は、国民主義が後進を全
てに多くが語られてきたように、一九七二年一
月のニクソン・佐藤会談、同年八月末のニクソン
・田中会談が、この事件のクライマックスに位置
していた。資本主義世界第一、第二の経済大国の
「公式」のトップ会談のさいに、「私」企業の利
権にかかわるビジネスが話しあわれるというの
は、一見奇妙な構図であっても、それにはそれな
りの理由があった。

戦後資本主義世界は、アメリカを中心とした反
共核軍事同盟と帝国主義経済同盟により支えられ
てきた。IMF、GATTなどの国際経済機構
は、ドルの力に支えられて戦後資本主義に長期の
経済成長を保証し、NATO、日米安保、ANZ
USなどアメリカの「核の傘」のもとにある軍事
同盟のネットワークが、傘下各国の主権を多かれ
少なかれ制限しながら、現存社会主義圏や第三世
界と対抗し、帝国主義同盟全体の権益を擁護して
きた。「事件」の起こったのは、この体制全体の
動揺・再編期だった。一九七二年が、この「事
件」の山場であったが、ベトナム戦争は敗色濃
く、前年の金ドル交換停止もドル危機の進行を
おさえることができず、二度の日米トップ会談の
実質的主题は、貿易不均衡の調整であった。
アメリカ多国籍企業は、ドル流出の元凶として

二 「ロッキード事件」を 支えた世界構造

「事件」そのものが、戦後史の縮図であった。
崩壊は画期を成すものであった。「事件」発覚直
後のマスコミと国会にも、世論をバックに真相を
解明しようという、民主主義への期待を持たせる
熱気があった。戦後高度成長の産物である国会テ
レビ中継が、多分に演技としての政治の様式を伴
うとはいえ、国民の関心をひきつける、重要な役
割を果たした。しかし、それは長くは続かなかつ
た。「事件」が司法に委ねられて、政治が自己革新
をはたせないまま、「判決」にいたり、今日があ
る。それは、司法の無力では決してない。田中へ
の判決文が「病的」とのべたように、政治への
警鐘であった。問題は、むしろ、政治の無責任で
あり、理念なき政治の側にある。

「事件」発覚の直後に、本多勝一は「ロッキ
ード疑獄は戦後日本の政治の縮図である」と書いて
いた。それにならって言えば、「事件」から「裁
判」「判決」にいたる経過も、七〇年代以降のわ
が国政治の歩みを縮図的に示している。いわば
「ロッキード問題」は、この四〇年の政治的力関
係、ヘゲモニーの問題を、複合的に凝集してい
るのだ。

帝国主義同盟体制内でのアメリカの相対的地位
低下の一要因であるとともに、核軍事同盟とCIA
なしには膨張できない寄生的資本であり、援助
や軍需を通じて国家に密着する軍産複合体の中核
であった。ロッキード社は、国防総省発注トップ
の「死の商人」であり、世界中に利権と腐敗の温
床をまきちらしており、アメリカ上院外交委員会
多国籍企業小委員会公聴会では、日本ばかりでな
く、西ドイツ、イタリア、オランダ、ギリシャ、
トルコ、メキシコなどの諸国で、政府高官や有力
政治家に報酬・手数料の名目で巨額の賄賂を支払
っていたことを、ビジネスライクに証言した。田
中への五億円や児玉督士夫への一九億円の大部分
も、これらの一環であり、オランダでは女王の夫
君の名前まで出てきた。そして、このロッキード
社の喚問自体、ウォーターゲート事件の副産物で
あり、アメリカのポスト・ベトナムの世界戦略再
編をめぐる支配層内部の対立を背景にしていた。
上院外交委員会での多国籍企業小委員会の設置は
チリでのITTとCIAの活動をめぐる疑惑から
始まった。ロッキード社喚問の直接の契機も、ウ
ォーターゲート・スキヤンダルの説明過程で、ニ
クソン再選委員会への違法政治献金と贈賄を告発
された戦闘機メーカー・ノースロップ社が、「わ
れわれはロッキードの真似をしただけだ」と開き
直ったことだった。公聴会冒頭でチャーチ委員長
は、「イタリアの政党と関係に対して数百万ドル
の政治献金をしたのはエクソンやCIAだけでは
なかったことはつきりさせたい。これら献金は
イタリア共産党に汚職という選挙での絶対の争点

を提供したものでした。また中でももっとも問題なのは、ロッキード社が長年にわたり日本で軍国主義的極右政治勢力の著名な指導者を代理人として雇い、過去数年間、報酬や手数料として数百万ドルをこの人物に支払っていたことである」と述べて、資本主義体制維持のための恥部切開であることを明言した。日本国民が初めて「事件」を知りえたのはこうした脈絡においてであったということも、忘れてはならない。

要するに、「事件」は、戦後帝国主義体制の危機と再編の過程に起こり表面化したものであり、ロッキード社の体質は、戦後帝国主義の従属的同盟・新植民地体制構築によりはぐくまれたもので、多国籍企業や軍需産業一般に共有されていた。それは、「日本株式会社」にも無縁ではなく、実際ニアバス商戦では、ロッキード丸紅ばかりでなく、ダグラス三井物産、ポインティング、日商岩井が賄賂合戦を展開していた。そして、「デタント」から「新冷戦」へのその後の再転換のもとで、核戦争の危機と深刻な南北問題に乗じた、ロッキードの勢力が、世界中で息をふきかえしてきている。

三 「成長政治」が

産みだした金権万能主義

七二年夏のハワイ会談にあたって、ニクソンは大統領選を目前にひかえていたし、佐藤栄作から政権を譲り受けたいばかりの田中は総選挙を前にし

実質的主権は、貿易不均衡の調整であった
アメリカ多国籍企業は、ドル流出の元凶として

たかいたことも
イタリア共産党に汚辱

ていた。選挙に膨大な資金が必要なのは、日米共通であった。ロッキード本社のあるカリフォルニアは、ニクソンの地盤であり、数十万の有権者がロッキード社に依存して生活していた。六九年以来赤字に転じたロッキード社は、二億五千万ドルに及ぶ借入れにニクソンの決断で政府保証を与えられ、巨額の開発費を投じた初の非軍用機トライスターを売らねばポスト・ベトナムに生き残るのさえ危うい局面にあった。日本の自衛隊はPXLの機種選定に入っていたし、ニアバス市場はトライスター売り込みの格好のターゲットだった。ウォーターゲートの手段さえ使って再選をめざしていたニクソンには、この強力なパトロンに肩入れする根拠があった。田中はいえ、金を支えに総理にまでのしあがり、政治をビジネスとしてわりきり、利権のあるところにはどこにでも割りこんでいく本能的才覚をもっていた。総理の座まで買占めたこの局面では、ドル・ショック、円高を「列島改造」で正面突破しようとし、韓国や東南アジアにも利権を広げ、大蔵・建設・運輸・農林・郵政・警察と拡大してきたテリトリーを、防衛庁や外務省にも及ぼそうとしていた。というよりも、戦後の高度経済成長は、欧米でも日本でも、「成長政治」という公的権力と私的資本との構造的結合をつくりだした。「成長政治」とは、消極的には、経済への国家介入による蓄積維持と開発利益の福祉的分配による正統化、政治的争点の経済成長率への転移による、本来的・理念的な政治の希釈を意味する。しかしそれは、一皮むけば、国家官俸制を媒介しての巨大資本と有力

政治家のもたれあいによる、公金私消体制だった。日本型「成長政治」は、六〇年安保闘争のち、池田内閣の「所得倍增計画」から本格化する。大企業労働者を企業内部で管理・統合し、地域開発と補助金で農村保守の票と利益の交換構造を定着させ、その各環節に政治家と大企業の政治資金企業利益の媒介構造をつくらせてきた。

無論、金権・腐敗は、戦後の出発とともにみられた。戦争に協力してきた保守政党的再出発自体が、怪しげな資金をもとにしたものであった。戦犯右翼児玉の影は、そのころから見え隠れしていた。田中角栄は炭鉱国管事件で逮捕されたし、佐藤栄作、池田勇人は造船疑獄で登壇した。岸信介はインドネシアや台湾・韓国へと国際的に利権を求め、ロッキード社の名前自体、第一次F-X戦争でのグラマンとの競争で、疑惑の渦中に入った。

こうした意味では、「ロッキード事件」は、占領期からの、いや戦前からの、黒い系譜をひきずっていた。しかし、一九五二年のサンフランシスコ講和日米安保条約発効、五年の保守合同と経済成長始動は、個々の政治家と特定の企業ではなく、国家権力と経済体制との関係それ自体の中に、より効率的でより近代的なもたれあいの構造をうみだした。一九五六年一月の「経済再建懇談会」設立にあたっては、「個別企業と各政党、政治家との隠微な結びつきは、造船疑獄に代表されるような疑惑と腐敗を生みやすい。もはや公然と総資本と保守単一政党とのパイプを通ずることによって、経済再建のための強力な政治を推進し、政局の安定をはかるべきである」と述べられた。た

「右翼黒幕」の策動を封じこめたわけではなかった。とりわけ、自民党の派閥抗争・総裁選挙は、「国民協会」ルートとは別の政治資金吸収ルートを不可欠とした。自民党内では、「右翼黒幕」と「金権万能」が入り乱れて、国家財政に寄生しての利権漁りが常態化していた。田中角栄は「保守本流」の集金担当者として勢力を得た。児玉とつながる「右翼黒幕」と小佐野と結んだ「金権万能」の双方に手を伸ばして錬金術を身につけ自派を広げ、金権構造の頂点でさらに蓄財をはかったのである。

一九六〇年安保・三池闘争の衝撃と、官僚制の「行政指導」による日本型「成長」軌道確立、それに応じた業界団体の利益集団の体系化が、内田健三の表現を借りれば、自民党の「右翼黒幕」的体質から「金権万能」的体質への再編を促した。いうまでもなく、池田内閣の「所得倍增計画」であり、経済再建懇談会の「国民協会」への改組である。高度経済成長は、「行政指導」による産業再編と政府の誘導する経済指標をも上まわる民間大企業の強蓄積によって達成された。憲法第九条の制約のもとでの日米安保への軍事的依存

Ⅱ軽武装も、その一条件となった。そこでの莫大な利潤は、一部は労働者の賃上げや福祉にもまわされたが、ヨーロッパのような福祉国家の方向には進まず、公害・環境破壊を伴うコンビナート式地域開発や東南アジアから欧米にいたる商品・資本輸出への投資に向けられた。ちょうど、アメリカの軍産官複合体が、多国籍企業と援助を推進力に世界的規模で進めた構造を、日本の財界・高級官僚・自民党の三角同盟は、巨大商社と補助金・行政指導をつかって、アメリカより一サイクル遅れて、しかしアメリカがベトナム戦争とドル危機で相対的地位を低下させ、ヨーロッパも福祉国家的「成長政治」が行き詰まってくる過程で、つくりあげるのである。しかもそのさい、表舞台での近代的政財官体制確立Ⅱ「金権万能」利益政治化

が、裏舞台での「右翼黒幕」の策動を封じこめたわけではなかった。とりわけ、自民党の派閥抗争・総裁選挙は、「国民協会」ルートとは別の政治資金吸収ルートを不可欠とした。自民党内では、「右翼黒幕」と「金権万能」が入り乱れて、国家財政に寄生しての利権漁りが常態化していた。田中角栄は「保守本流」の集金担当者として勢力を得た。児玉とつながる「右翼黒幕」と小佐野と結んだ「金権万能」の双方に手を伸ばして錬金術を身につけ自派を広げ、金権構造の頂点でさらに蓄財をはかったのである。

日本経済の高度成長は、急激な都市化、工業化、高速化、情報化、アメリカ的大衆消費社会化、高学歴化、核家族化、テレビ化を伴っていた。社会の底辺での歴史的構造変化にもかかわらず、政治の表層では、自民党の長期低落Ⅱ多党化とは裏腹の、金権政治が横行し増殖していた。対米貿易では六五年に入超から出超に転じ、アメリカの対日軍事援助は六六年に打ち切られた。アメリカから「安保タダ乗り」の批判が出はじめ、四国防は国際的「金権」の焦点となっていた。そして、日本の経済大国化と米中接近を所与として、ベトナム戦争後のアジア戦略を構想していたアメリカ側から、貿易不均衡を理由に航空機輸入を要請されれば、従属的同盟国日本は断る理由がなかった。これがニクソンにとってP3C輸入とトライスター導入を意味することは、田中には自明であり、むしろこれを自己の利権にくみこむことが、田中の計算であった。会談からわずか二カ月で、PXL国産化は白紙還元され、全日空はトラ

イスター導入を決定したことは、周知の通りである。

四 「田中逮捕」を可能にした 社会構造と支配戦略の変化

田中角栄は、「逮捕」の瞬間まで、自分の逮捕はありえないと信じていたといわれる。「事件」発覚後も強気だった彼が、「やられた」といったのは本音だったろう。世論の圧力が檢察をして逮捕に踏みきらせたし、三木内閣が指揮権を発動しなかったという面も否定できない。だが、それだけではなかった。

一九七〇年代後半は、六〇年代高度成長Ⅱ経済大国化過程での社会構造変化が、さまざまな局面で現れ、再編される時期であった。財界・官界は、すでにオイル・ショック以前から、世界資本主義の環境が変化し、世界的に例外的な超高度成長も自民党一党支配も長くはありえないことを、六〇年代末の世界変動や反公害市民運動・革新自治体・多党化状況から感じとっていた。各省庁の長期構想、財界の提言、それに民間シンクタンクの政策構想は、それぞれの分派の種差性をもちながら、大企業労資関係の体制的確立Ⅱ封じ込めを基礎に、国際社会でのより積極的に柔軟な対応、国内での政治の安定と危機管理、地域社会や学校教育でのヘゲモニー的国民統合を模索していた。この意味では、田中の「列島改造」は、六〇年代型の時代錯誤な暴走であり、事実、田中は「金

的「成長政治」が行き詰まってくる過程で、つくりあげるのである。しかもそのさい、表舞台での近代的政財官体制確立Ⅱ「金権万能」利益政治化

あり、むしろこれを自己の利権にくみこむことが、田中の計算であった。会談からわずか二カ月で、PXL国産化は白紙還元され、全日空はトラ

教育へのヘゲモニー的国民統合を模索していた。この意味では、田中の「列島改造」は、六〇年代型の時代錯誤な暴走であり、事実、田中は「金

脈」を突かれて退陣せざるをえなかった。政治過程での田中内閣は、池田・佐藤と続いた「成長政治」の最後となるが、国際環境と社会構造の方からは「二世紀への政治理念」や「文化の時代」を語りうる政治指導者が要請される、段階に入っていた。一九七四年に設立された官民合同シンクタンクNIRA（総合研究開発機構）は、発足当初から「二世紀への課題」をテーマとしたが、

つたろう。それは、オイル・ショックを機に、高度成長時代から「安定」成長時代へのチャンネル・チェンジを準備し構想してきた支配層総体にとつての「トカゲの尻尾切り」であり、「経済の時代」から「文化の時代」への転換のチャンスでさえあった。事実、田中の逮捕により、国民の憤激は収まったし、P3Cや「灰色高官」への司法的追及はさけられた。深い政治不信が残されたが、にもかかわらず自民党への支持率はほとんど下がらず、むしろその後は復調に転ずる。

五 田中復権を許した構造と「裁判批判」の意味

「技術開発」「環境重視」「連合政治」「参加社会」「地域分権」「高齢化・福祉社会」「高学歴・情報社会」「余暇時代・価値観の多様化」などがとりあげられていた。こうした構想は、一方で伝統保守Ⅱ明文改憲・自主防衛派と他方での新自由主義Ⅱ財政再建・「小さな政府」派のバイアスをかけられて、大平内閣のもとでの政策研究会報告などにより、国際国家化、技術立国、総合安全保障、都市再開発へと戦略化され、「臨調行革」や「戦後政治の総決算」にも入っていく。

しかし田中は、「選挙の洗礼」をうけて政界に生き残ったばかりか、自民党を離れても自民党と政局を動かす、「閣將軍」として「角影内閣」を継続させた。自民党の金権体質も、「国民協会」を「国民政治協会」に改組し、総裁予備選に党員直接投票制をとりいれたとはいえ、基本的に変化していない。

田中角栄は、このような方向での「先進国型」国家再編にとつては、すでに適的な政治指導者ではなくなくなっていった。少くとも一九七六年の激動のなかでは、切り捨てられうる存在であった。当時の財界・官僚の発言には、自由主義体制Ⅱ資本主義体制を守るための政治の脱皮を期待するものが少なくなかった。この意味では、田中逮捕は、「日本の民主主義の勝利」でも「検察の英断」でもなく、体制的問題の刑事「事件」への矮小化、政治的構造改革から司法的「裁判」への逃避であ

田中の政治的延命の直接の根拠は、いうまでもなく新潟三区越山会にみられる「たとえ田中先生が五億円もらったとしても私利私欲に使うはずがない」という、恩顧主義的な地元利益Ⅱ票の交換構造である。この構造は、農村保守の強固な地盤となつてはいるが、それだけでは田中は、議員であり続けることはできても、政権を左右することはできない。

田中の延命には、日本型「成長政治」の産物である、自由民主党の国家政党化Ⅱ支配機構としての制度化が、大きく寄与している。高度成長時代に確立する財界・官僚制・自民党の三角同盟による長期支配は、相互の関係とそれぞれの構成部分のなかで、独自の種差的再生産機構をつくりだした。世界的にも例外的だが、日本の「成長政治」は自民党一党が独占的に支配し、政権交替はなかった。アメリカでは、軍産複合体をバックに民主・共和両党が政治的争点抜きで戦争Ⅱ福祉国家のトップを分けあい、ヨーロッパでは、社会民主主義政党がたびたび政権について「連合政治」と福祉国家的分配は統治の前提となった。日本では、成長利益が民間再投資にまわって国民福祉は最低限におさえられる企業国家的蓄積を基礎に、野党は政権に近づけず、田中の国会対策にみられたような自民党からのおこぼれで丸めこまれる始末で、一党優位政党制と政官財複合体との結合が骨化された。ここでは、自民党が利益媒介の機能と国家装置Ⅱ利益配分機構としての機能を政治的に独占するという、利益集団の国家政党化が進んだ。そして、自民党内では、派閥とその政治資金に依拠することなしには、選挙での当選も、党内での地位上昇も、閣僚ポストの配分にあずかることもできないメカニズムが制度化した。財界・政界の高齢化が進み、肥大化した官僚制内部でも分業体系が整備され昇進コースもルーティン化される過程で、官界エリートの中途からの政治家転身が常識となった。財界でも、財界団体・資本系列・産業別での役割分担が固定し、政治献金負担区

分の業界・企業別リストもできあがった。政界・財界・官界の間では、自民党政調会と業界・官界の相互依存ルートができ、政略結婚までもちいた支配エリート的人的ネットワークもつづられた。二世議員が目立ちはじめ、当選六回が入閣資格として定着し、派閥間のポスト配分も暗黙の了解ができてきた。高度成長時代の巨大な国家的支配「金権万能」の構造は、低成長期に入って構造転換を迫られてはいたが、個々の構成部分とりわけ自民党政治家は、時代の流れに逆らってまでも、個別の既得権益を守ろうとしていた。既得権擁護にも金がかかり、しかし、国家財政はもはや膨張を許されない時代に入っていた。田中は、この間隙につけこんだ。田中は自民党全体の総選挙費用を二回まかなえる個人資産を持つといわれるが、田中派は、選挙と補助金のノウハウをもち、資金の手当てと利益の配分が抜群な派閥であり、理念や政策を欠いた利権集団・選挙対策集団として膨張してきた。選挙技術と資金と教の力こそ、今日まで続く田中の自民党支配の秘密であった。自民党大敗による政権交替や強力な党内リーダーが現れないかぎり、自民党田中派の角内閣という等式が続き、「成長政治」に慣れた中小政治家は自己利益を求めて強きにつくのである。これが、田中の裁判対策・司法への牽制でもあった。しかしまた支配層の総体にとって、新時代の「行政改革」や「国際国家化」「軍事化」に田中派議員数は必要だが、田中個人は獅子身中の虫でもある。「二階堂擁立」劇や「創政会」さわぎの深層にも、こうした事情は作用している。

そして、高度成長時代の社会構造変化の所産としての国民意識、「生活保守主義」「私生活合理主義」のアンビバレントな性格が、いま一つ注目されねばならない。それは日本の将来に不安を抱くが、日本は世界で一番すぐれた国だと思っいる。老後を心配し福祉切捨てに不満はあるが、高度成長時代に獲得された生活水準はあくまで守りたい。核戦争や徴兵制は拒否するが、人権抑圧の社会主義よりも安保体制の方がよい。田中型「金権万能」をえげつないと思うが、自己の利害に係わってはむしろあやかりたいとさえ思う。政治は政治家の仕事であり、今の生活が維持できるのならあえて参加する意味もない。こうした心性は、高度成長期に農村からできてマイホームを持ち都市に定住した小営業者・労働者層や、そもそも「成長政治」しか知らない青年層に、広く見られ、田中の延命の社会的基盤ともなっている。この層は、革新政党や労働組合がつかみきれないだけでなく、新保守の大平風「二一世紀戦略」や中曽根風「戦後政治の総決算」という理念政治にとっても、消極的支持基盤であるとともに動員困難な、やっかいなものである。

「ロッキード裁判批判」の一部論壇での高調成長政治」によってつくられた政治的無関心・無気力の風潮、私生活的・消極的保守感情に迎合しながら、それをいっそう助長することで利権にのみみつく「成長政治」の理念なき政治の遺産である。しかしそのマスコミ誘導と情報操作、「囑託尋問」を問題とし「無罪推定」などの形式民主主義を駆使する手法は、今後の新保守的国民統合のスタイルをも示している。新保守理念政治の方向は、総合安全保障・国際国家化・技術立国・都市再開発等々の基本路線は定まっているものの、その政治過程での具体的進行は、制度化した「成長政治」と国民の非国家的生活意識をにらみながらの、労働組合懐柔・中道とりこみ・教育改革・地域統合の「中心」安定化と左翼封じ込め・政党法・有事立法・憲法改正という「周辺」抑圧・危機管理との選択的組合わせとならざるをえず、当面、新都市住民・青年層の組織化を「臨調行革」「臨教審」の「権威」に依拠して進めようとしている。

今日、民主主義を守り発展させようとする勢力は、「ロッキード裁判」と「裁判批判」の推移にあくまで注目しなければならぬが、それとともに、新たな金権土壌としての政官財本流の新保守統合戦略の進行とも立ち向かわねばならず、いわば困難な二正面作戦を強いられる。今日の世界情勢のもとでの右からの「二一世紀戦略」は本質的にユートピアたらざるをえないが、これに對置する革新の理念と政治スタイルがうちだされていないのが、ヘゲモニーをめぐる今日の問題状況なのである。

(追記) 小論脱稿後、田中角栄は、脳こうそくで入院し、政界に大きな波紋をまきおこしている。入院の長期化は、確実に「閣將軍」の神通力を減殺するが、それが直ちには「成長政治」からの訣別と結びつかない点に、保守の権威主義的ヘゲモニーの根強さがある。